

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	東京証券取引所スタンダード市場上場株式へ投資し、東証スタンダード市場指数をベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所スタンダード市場上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

JAPANスタンダードオープン (旧ファンド名称「JASDAQオープン」)

第28期（決算日：2022年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「JAPANスタンダードオープン」は、去る9月16日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク (東証スタンダード市場指数(※))		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				期 騰
	円	円	円	騰	落	騰	落	率	率	率
24期(2018年9月18日)	19,373		450		6.1	25,270	2.5	92.5	—	3,940
25期(2019年9月17日)	17,312		0		△10.6	23,484	△7.1	94.7	—	3,017
26期(2020年9月16日)	18,116		400		7.0	26,406	12.4	93.7	—	2,832
27期(2021年9月16日)	20,984		2,800		31.3	30,475	15.4	98.0	—	2,531
28期(2022年9月16日)	17,970		0		△14.4	25,358	△16.8	97.7	—	2,009

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編に伴い2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。

(※) ベンチマークは、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化(2指数のリターンを繋いだ合成指数)しています。

東証スタンダード市場指数とは、東京証券取引所のスタンダード市場上場の内国普通株式全銘柄を対象として浮動株ベースの時価総額加重方式で算出される株価指数です。東証スタンダード市場指数の指数値及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証スタンダード市場指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証スタンダード市場指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク (東証スタンダード市場指数(※))		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月16日	円 20,984	% —		% —	% 98.0	% —
9月末	20,693	△ 1.4	29,666	△ 2.7	96.3	—
10月末	20,743	△ 1.1	28,906	△ 5.1	97.0	—
11月末	20,268	△ 3.4	27,872	△ 8.5	98.2	—
12月末	20,515	△ 2.2	27,419	△10.0	97.3	—
2022年1月末	17,806	△15.1	24,882	△18.4	96.1	—
2月末	18,094	△13.8	25,107	△17.6	95.2	—
3月末	18,887	△10.0	25,566	△16.1	95.6	—
4月末	17,756	△15.4	24,610	△19.2	96.4	—
5月末	17,443	△16.9	24,661	△19.1	95.3	—
6月末	17,011	△18.9	24,686	△19.0	95.6	—
7月末	17,825	△15.1	25,223	△17.2	97.0	—
8月末	18,671	△11.0	25,812	△15.3	97.3	—
(期 末) 2022年9月16日	17,970	△14.4	25,358	△16.8	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

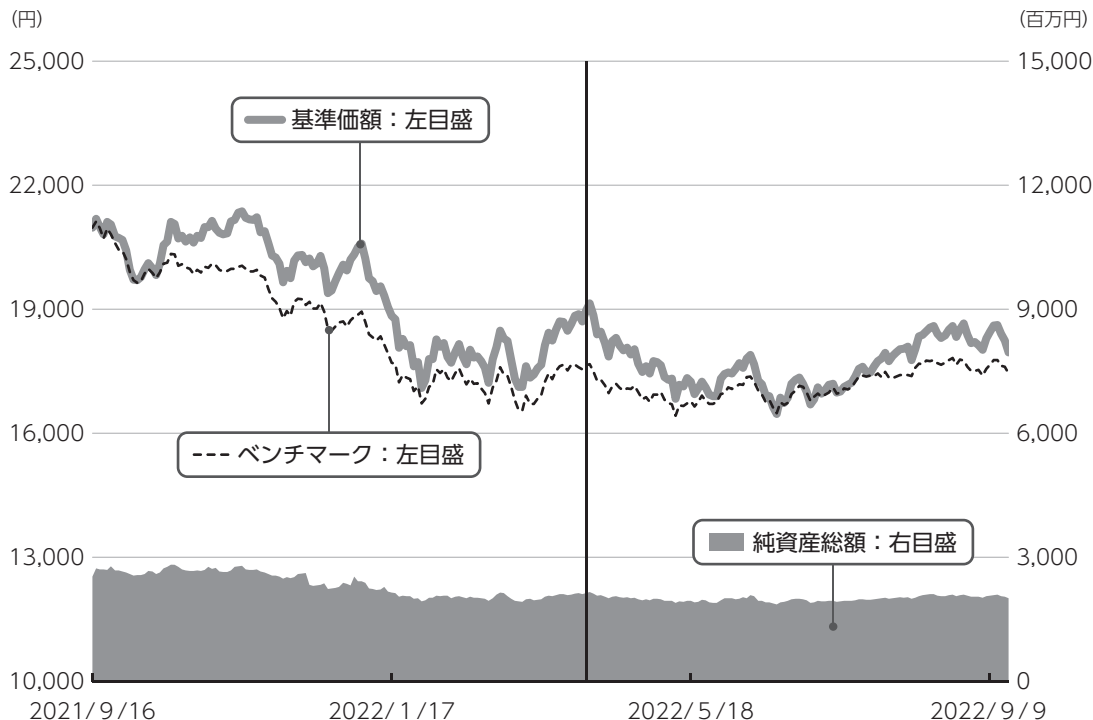
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第28期：2021年9月17日～2022年9月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第28期首	20,984円
第28期末	17,970円
既払分配金	0円
騰落率	-14.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-16.8%）を2.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ウルトラファブリックス・ホールディングス、アンビスホールディングス、フルヤ金属、ナカニシ、エフアンドエム

下位5銘柄・・・東映アニメーション、NITTOKU、ULSグループ、セリア、ニッポン高度紙工業

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、設定から2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「東証スタンダード市場指数」に変更いたしました。
 （注）ベンチマークは、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、設定から2022年4月1日までは「JA

SDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「東証スタンダード市場指数」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。
 ※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同じになるように指数化しています。

第28期：2021年9月17日～2022年9月16日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調が続きました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面があった一方、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

企業訪問等による調査や分析を通じ、中長期的な成長が見込める企業などに選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね50～55銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では「新生銀行」や「日本オラル」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、「カルナバイオサイエンス」や「ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング」など4銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-16.8%）を2.4%上回りました。

当ファンドは当期中の2022年4月4日付にて投資信託約款の変更を行い、主要投資対象、ベンチマークおよびファンド名を変更いたしました。そのため、JASDAQ INDEXをベンチマークとする変更前の期間（2021年9月17日～2022年4月1日）および東証スタンダード市場指数をベンチマークとする変更後の期間（2022年4月4日～2022年9月16日）に分けてご説明いたします。

2021年9月17日～2022年4月1日

プラス要因

業種配分要因：サービス業やその他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

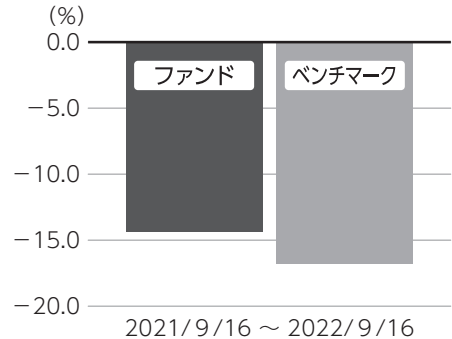
銘柄選択要因：「ウルトラファブリティクス・ホールディングス」、「セプテーニ・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：不動産業や卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「NITTOKU」、「エフアンドエム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と ベンチマークの対比（騰落率）



2022年4月4日～2022年9月16日

プラス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品や医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「ウルトラファブリックス・ホールディングス」、「エフアンドエム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他金融業や不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」、「芝浦電子」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第28期
	2021年9月17日～2022年9月16日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,970

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として東京証券取引所スタンダード市場上場株式に投資します。企業訪問等による調査・分析を通じ、中長期的に成長が期待できると判断する企業に積極的に投資します。

当面の国内株式市況は、世界的なインフレの動向と中央銀行の金融政策、ロシア・ウクライナ情勢などがエネルギー価格に与える影響など、依然として不透明な状況が継続していることから注視が必要だと認識しており、引き続き変動性の高い展開を想定します。特に米国のインフレ動向とそれに対応した金融政

策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。一方で、こうした市況の変動性の高い局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

2021年9月17日～2022年9月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	271	1.452	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(127)	(0.682)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.066)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	284	1.521	

期中の平均基準価額は、18,643円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

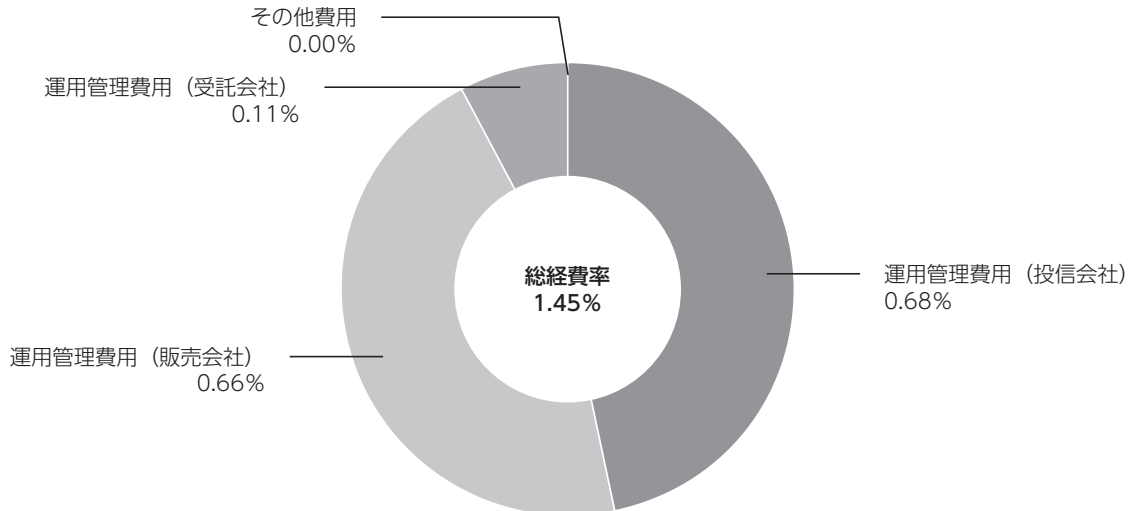
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月17日～2022年9月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		254	905,960	376	1,066,615
		(7)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月17日～2022年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,972,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,139,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月17日～2022年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,442千円
うち利害関係人への支払額 (B)	301千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)				
ウエストホールディングス	24	15	68,175	
食料品 (0.1%)				
岩塚製菓	1	0.3	1,230	
パルプ・紙 (2.9%)				
ニッポン高度紙工業	19.4	26	57,980	
化学 (6.4%)				
ウルトラファブリックス・ホールディングス	42.5	20.5	98,297	
エスケー化研	0.5	0.2	7,450	
ハーバー研究所	2.6	1	2,495	
綜研化学	9.2	9.2	17,516	
医薬品 (2.0%)				
カルナバイオサイエンス	30	—	—	
大正製薬ホールディングス	—	7.5	39,000	
機械 (13.5%)				
N I T T O K U	22	28.5	71,535	
小田原エンジニアリング	29	23	37,145	
ヒラノテクシード	—	3	5,583	
プロイント産業	36	31	21,948	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	14	23	109,020	
ユニバーサルエンターテインメント	17.4	5	9,495	
放電精密加工研究所	18.9	17.1	10,755	
電気機器 (12.8%)				
湖北工業	—	3.4	26,078	
S E M I T E C	5.3	6	49,740	
寺崎電気産業	8	4.8	5,184	
精工技研	14.4	10.6	17,914	
フェローテックホールディングス	21.5	16	44,448	
アパールデータ	13.3	15	39,135	
芝浦電子	8.8	12.2	56,852	
フクダ電子	1.6	1.6	12,304	
輸送用機器 (0.4%)				
八千代工業	19	13	8,749	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (4.6%)				
ナカニシ	41	29.5	82,393	
メディキット	4.7	3.1	7,161	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	32	—	—	
その他製品 (4.5%)				
ブロッコリー	27.4	14	15,764	
フルヤ金属	10.7	8.2	72,160	
ビーブル	1.5	1	1,512	
情報・通信業 (19.6%)				
出前館	14.5	23.5	13,536	
U L S グループ	13.4	14.5	48,357	
ラック	8.1	2	1,648	
ファブリカコミュニケーションズ	10.9	18	58,590	
S p e e e	7.5	5	13,185	
日本オラクル	—	5.3	42,082	
オリコン	37	44.5	43,209	
東映アニメーション	6.2	4.4	57,288	
沖縄セルラー電話	16.6	20.7	106,812	
卸売業 (1.1%)				
エフティグループ	2	2	1,758	
歯愛メディカル	2	0.7	3,402	
N o . 1	6.3	8	7,328	
ムサン	10.5	6	8,646	
小売業 (9.5%)				
日本マクドナルドホールディングス	28.2	25	124,875	
セリア	18.1	8.5	21,947	
ワークマン	14	8	39,400	
ビジョナリーホールディングス	10	—	—	
銀行業 (2.3%)				
新生銀行	—	22.5	44,617	
証券、商品先物取引業 (3.0%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	90	80	59,120	
保険業 (—%)				
N F C ホールディングス	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (13.8%)				
ヒビノ	17.6	17.6		25,115
セブテーニ・ホールディングス	216	220		104,500
エイジス	2.6	1		2,105
トスネット	8.4	3.3		2,976
エフアンドエム	4.8	12		30,600

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
アンビスホールディングス		12.5	8.6		41,624
フルハシEPO		—	13		21,411
三協フロンテア		14.1	11.2		42,280
合 計	株 数 ・ 金 額	1,048	934		1,963,434
	銘柄数<比率>	53	55		<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,963,434	96.8
コール・ローン等、その他	64,696	3.2
投資信託財産総額	2,028,130	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,028,130,798
コール・ローン等	62,458,798
株式(評価額)	1,963,434,000
未収配当金	2,238,000
(B) 負債	18,985,346
未払解約金	4,268,923
未払信託報酬	14,687,446
未払利息	109
その他未払費用	28,868
(C) 純資産総額(A-B)	2,009,145,452
元本	1,118,053,509
次期繰越損益金	891,091,943
(D) 受益権総口数	1,118,053,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,970円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,206,443,897円
 期中追加設定元本額 1,089,970,362円
 期中一部解約元本額 1,178,360,750円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,970円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月17日～ 2022年9月16日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	874,267,733円
分配準備積立金額	16,824,210円
当ファンドの分配対象収益額	891,091,943円
1万口当たり収益分配対象額	7,970円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2021年9月17日～2022年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,657,331
受取配当金	31,673,153
受取利息	160
その他収益金	252
支払利息	△ 16,234
(B) 有価証券売買損益	△ 227,201,106
売買益	290,568,241
売買損	△ 517,769,347
(C) 信託報酬等	△ 31,983,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 227,527,574
(E) 前期繰越損益金	16,824,210
(F) 追加信託差損益金	1,101,795,307
(配当等相当額)	(486,417,319)
(売買損益相当額)	(615,377,988)
(G) 計(D+E+F)	891,091,943
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	891,091,943
追加信託差損益金	1,101,795,307
(配当等相当額)	(486,417,319)
(売買損益相当額)	(615,377,988)
分配準備積立金	16,824,210
繰越損益金	△ 227,527,574

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

東京証券取引所における市場再編に際して商品性の見直しを行い、運用の基本方針に記載の主要投資対象、ベンチマークを各々「東京証券取引所スタンダード市場上場株式」、「東証スタンダード市場指数」に変更し、それに伴いファンド名称を「JAPANスタンダードオープン」に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。

ファンド名称の変更について

変更前：JASDAQオープン

変更後：JAPANスタンダードオープン

ベンチマークの変更について

変更前：JASDAQ INDEX

変更後：東証スタンダード市場指数

(2022年4月4日)